

PE

Requested Patent: JP8214023A
Title: NETWORK SYSTEM CAPABLE OF SCHEDULE MANAGEMENT ;
Abstracted Patent: JP8214023 ;
Publication Date: 1996-08-20 ;
Inventor(s): YAMANE FUJIO; SAKAI SHOJI ;
Applicant(s): ASAHI CHEM IND CO LTD ;
Application Number: JP19950017273 19950203 ;
Priority Number(s): ;
IPC Classification: H04L12/54; H04L12/58; G06F17/60; H04L12/28 ;
Equivalents: ;

ABSTRACT:

PURPOSE: To attain sure conference start notice by allowing a network having a database for each personal schedule and organization schedule to inform each person of event information by means of an electronic mail and registering the notice to each personal database or the like.

CONSTITUTION: A conference sponsor uses a host computer 13 to reference a human affair organization database and retrieves conference participants and decides an optimum conference date based on corresponding to personal schedule data bases or the like. Then the sponsor references a reservation database to reserve a conference room and generates an event information electronic mail text and sends the electronic mail text via corresponding terminal equipments 17-20 or the like and directly intrudes each referenced personal schedule database and registers the text therein. In this case, when the conference has already been registered, the registration is made again, then a sure conference notice is made and the conference attendance rate is enhanced.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-214023

(43)公開日 平成8年(1996)8月20日

(51)Int.Cl.⁶

H 04 L 12/54

12/58

G 06 F 17/60

識別記号

府内整理番号

F I

技術表示箇所

9466-5K

H 04 L 11/ 20

101 B

G 06 F 15/ 21

L

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全7頁) 最終頁に続く

(21)出願番号

特願平7-17273

(71)出願人 000000033

旭化成工業株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

(22)出願日

平成7年(1995)2月3日

(72)発明者 山根 富士雄

神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目3番1号

旭化成工業株式会社内

(72)発明者 酒井 昭二

神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目3番1号

旭化成工業株式会社内

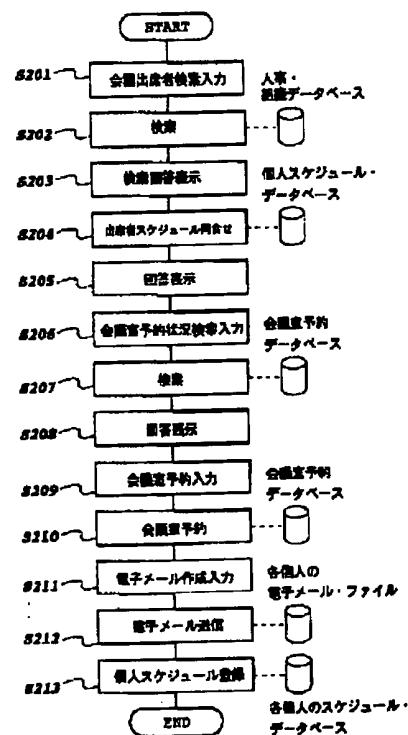
(74)代理人 弁理士 谷 義一

(54)【発明の名称】 スケジュール管理のできるネットワークシステム

(57)【要約】

【目的】 会議等の通知をする電子メールを送信すると、関係者のスケジュール・データベースにも登録されるシステムの提供である。

【構成】 個人スケジュールや組織毎のスケジュールをデータベースを有するネットワークシステムにおいて、個人スケジュールに関する催し情報を当該各個人へ電子メールで通知する電子メールを通知し、電子メールを通知した各個人の個人スケジュール・データベースや組織スケジュールデータベースに該催し情報を登録する登録する。この登録は、重複して登録することができる。



1

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 個人スケジュールや組織毎のスケジュールのデータベースを有するネットワークシステムにおいて、

個人スケジュールに関する催し情報を当該各個人へ電子メールで通知する電子メール通知手段と、

前記電子メールを通知した各個人の個人スケジュール・データベースや組織毎のスケジュール・データベースに該催し情報を登録する登録手段とを有することを特徴とするネットワークシステム。

【請求項2】 前記登録手段は、前記催し情報を多重登録することができることを特徴とする請求項1記載のネットワークシステム。

【請求項3】 請求項1または2記載のネットワークシステムにおいて、催しの為に会議室を予約することができる予約手段と、その予約データを、電子メールの作成、通知に使用することを特徴とするネットワークシステム。

【請求項4】 請求項1～3いずれか1項記載のネットワークシステムについて、会議参加者の特定をデータベースを用いて検索する手段で行い、その結果を用いて電子メールの通知、個人スケジュールの登録を行うことを特徴とするネットワークシステム。

【請求項5】 請求項1～3いずれか1項記載のネットワークシステムについて、会議参加者の特定をデータベースを用いて検索する手段で行い、その結果を用いて個人スケジュールの確認を行う手段を有し、前記検索結果の会議参加者に対して、電子メールの通知、個人スケジュールの登録を行うことを特徴とするネットワークシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、会議室・行事等を開催する場合において、参加対象者に対して個人スケジュール機能、電子メール管理機能と会議室予約管理機能とをリレーションデータベースを関連させて利用できるネットワークシステムを使用することにより、会議・行事等の開催を確実に知らせることが可能なシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】 企業等で会議・行事を開催する場合、主催者は会議室等の予約はもとより参加対象者に可能な限り出席してもらうため、参加対象者のスケジュールを十分に考慮する必要がある。そこで従来は電話やファクシミリ（以下FAXと略す）を利用して参加対象者のスケジュールを確認してから、会議開催日を決定し会議室を予約してから再度会議開催を通知していた。最近ではネットワークを利用した電子メールを用いて会議開催通知や会議への出欠届に使っているが、このような電子メールは、単に電話やFAXと同じ役割を行っているに過ぎ

ない。また、各個人のスケジュールを管理するシステムも存在していたが、そのシステムにおいては、スケジュールを登録できるのは本人のみで、他の人が本人のスケジュールを登録することはできないものであった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 最近のネットワークを利用して、各個人のスケジュールを確認して電子メールで通知するシステムは、受信した各個人が電子メールを確認しなかったら無意味になる。また電子メールを確認しても自分の個人スケジュールに登録する手間が発生し不便であった。更に各個人のスケジュールを確認して、もしスケジュールが空いておらず予定があった場合、その予定の重要度が不明なため、例えば重要度の低い予定のため重要度の高い会議の通知ができないといった問題があった。

【0004】

【課題を解決するための手段】 請求項1記載の発明は、個人スケジュールや組織毎のスケジュールのデータベースを有するネットワークシステムにおいて、個人スケジュールに関する催し情報を当該各個人へ電子メールで通知する電子メール通知手段と、前記電子メールを通知した各個人の個人スケジュール・データベースや組織毎のスケジュール・データベースに該催し情報を登録する登録手段とを有することを特徴とするネットワークシステムである。

【0005】 請求項2記載の発明は、前記登録手段は、前記催し情報を多重登録することができることを特徴とする請求項1記載のネットワークシステムである。

【0006】 請求項3記載の発明は、請求項1または2記載のネットワークシステムにおいて、催しの為に会議室を予約することができる予約手段と、その予約データを、電子メールの作成、通知に使用することを特徴とするネットワークシステムである。

【0007】 請求項4記載の発明は、請求項1～3いずれか1項記載のネットワークシステムについて、会議参加者の特定をデータベースを用いて検索する手段で行い、その結果を用いて電子メールの通知、個人スケジュールの登録を行うことを特徴とするネットワークシステムである。

【0008】 請求項5記載の発明は、請求項1～3いずれか1項記載のネットワークシステムについて、会議参加者の特定をデータベースを用いて検索する手段で行い、その結果を用いて個人スケジュールの確認を行う手段を有し、前記検索結果の会議参加者に対して、電子メールの通知、個人スケジュールの登録を行うことを特徴とするネットワークシステムである。

【0009】

【作用】 本発明のネットワークシステムは、会議参加対象者の個人スケジュールに会議開催者が介入することにより、対象者の個人スケジュールに直接データを入力し

ており、また、電子メールによる会議開催通知している。このことにより、会議参加対象者の出席率を高めている。そのうえ、会議開催者の会議調整の負担削減がはかられている。そして、会議参加対象者への通知も会議室予約することにより、連続操作で行え、単独スケジュール機能や電子メール機能を新たに呼び出すこと無く実行できるので、確実に会議開催通知が可能である。

【0010】さらに、多重登録が可能なため、優先度の高い会議等を選択できる。

【0011】

【実施例】本発明の実施例を図面を用いて説明する。

【0012】この発明のシステム構成の一例は、図1に示す様な構成をしている。

【0013】このシステム構成例は図1に示す様に、会議・行事の主催者および催しの参加対象者と与えられた端末機17～20と、これらの端末機17～20を相互に接続して端末機相互間でのデータの送受信を可能にするネットワーク12と、各端末機17～20で共有するホストコンピュータ13から成り立っている。また、携帯情報端末機14をモ뎀15を用いて、電話回線16を介してホストコンピュータ13に接続することも可能である。

【0014】この実施例では、端末機17～20としては、エンジニアリング・オートメーション業務やオフィス・オートメーション業務で使用可能なコンピュータ・システムや、一般にワークステーションと呼ばれるコンピュータシステム、パーソナル・コンピュータおよび携帯用情報端末機等を使用している。またネットワーク12とはいわゆるLAN(ローカル・エリア・ネットワーク)と呼ばれるもので、シックワイヤー・イーサーネット、シンワイヤ・イーサーネット、ツイストペア・イーサーネット等の通信回線や、光ファイバーを用いた通信回線、無線LAN等のデータを送受信可能な通信回線である。この実施例のホストコンピュータは、会議主催者と参加対象者が共通に使用するプログラムやデータを運用管理保管する。

【0015】さて、この図1に示したシステム構成において、本発明のシステムの動作を図2のフローチャート及び図3の表示画面を用いて説明する。

【0016】会議主催者は会議に参加させたい対象者の確認を、ステップS201からS203で行う。この場合、会議参加対象者を検索する方法として、人事・組織データベースを用いて、対象者の所属する組織の中から探し出すことや、予め特定のプロジェクト等のメンバー全員を組織上の兼務として登録しておく、組織の中の兼務から探し出すこと等で行う。従って、例えば、ステップS201ではプロジェクト名を入力し、ステップS202で、人事・組織データベースを用いて、そのプロジェクト参加者を検索し、ステップS203でその回答を表示する。この回答された会議参加対象者は、以後の処理

においても使用される。

【0017】次に、会議参加対象者の最適の日時を、ステップS204からステップS205で確認する。これは、上記で確認した会議参加対象者の個人スケジュール・データベースや組織スケジュール・データベースをステップS204で調べることで行う。これは、例えば、検索回答があったプロジェクト・メンバー全員の個人スケジュールや所属組織のスケジュールを表示することを行なう。

【0018】会議参加対象者の最適の日時を確認後、ステップS206からS208で会議に適した会議室を選択する。これは、確認された会議参加対象者の最適の日時をステップS209で指定し、ステップS207で会議室の予約状況を会議室予約データベースを調べることで行う。選択した会議室をステップS209からステップS210で予約する。これは、会議室予約データベースに予約を登録することで行う。

【0019】次に、ステップS211で会議参加対象者全員の個人スケジュールに介入し登録する。個人スケジュールへの介入とは、図3(b)に示す様に、他人がネットワーク上で、個人スケジュールのデータベースに参加日時を登録することを言う。この場合は、「B社との打合せ」が登録された様子を示している。この場合、組織のスケジュール・データベースにも登録することができる。

【0020】この時の処理について、図4のフローチャートを用いて詳しく説明する。対象者のスケジュールの登録において、登録しようとする同一年月日の一部または全部の時間帯のスケジュールデータに対して、重複するデータが存在することがある。この場合も、登録することが可能になっている。いわゆる多重登録が可能である。ステップS401において、登録するスケジュール・データを受け取ると、各個人のスケジュール・データベースを読み取り、重複する既登録のデータが有るかどうかを調べる(S402)。重複するデータがあると、そのデータを消すことなく、図4(b)に示すように、重複するデータを登録する(S403)。重複するデータがないと、通常のスケジュール・データの登録を行う(S404)。

【0021】前述した会議参加対象者自身の個人スケジュールへの他人からの介入により、会議参加対象者は、電子メールのみならず自分のスケジュールを見ることでも会議開催を知り得ることは言うまでもない。また、スケジュールで会議の開催を知った場合は、その会議の詳細については、スケジュール機能の中で催し情報に関する電子メールを直接みることも可能である。

【0022】さらに、会議参加対象者の内、特に職責者等は日常的に同一時間帯に2つ3つの会議をかけ持ちで参加することはよくあることである。基本的には重複したスケジュールへの参加するしないの判断は本人自身の

決定事項であり、優先度の高い会議に選択して参加できる。会議参加対象者は通常は電子メールを受け取った後、自分自身で自分のスケジュールへ会議開催のデータを入力する必要があるが、本発明は自動的にデータが入力されているため労力の削減もできる。また、個人スケジュールへの多重登録が可能な為、会議の予定の内、優先度に応じて会議参加が選択できる。ここでは会議予定で述べたが、開催は会議に限定されない。また個人スケジュールによる第三者の介入は通常のネットワークシステムのセキュリティ・システムやパスワード管理で不都合は発生しない。

【0023】また、このスケジュールの表示をグラフで表示したが、例えば表形式やカレンダ形式等様々な表示形式で、スケジュールを表示することができる。

【0024】上記各データベースはリレーショナル・データベース（RDB）とし、相互に関連している様にすることもできる。

【0025】なお、このシステム構成においては、ホストコンピュータでプログラム、データを管理として説明しているが、分散型システムとして、端末側で一部プログラム、データを管理するシステムとすることは、容易にできることである。

【0026】

【発明の効果】以上説明したように、本発明のネットワークシステムは、会議参加対象者の個人スケジュールに会議開催者が介入することにより、対象者の個人スケジュールに直接データを入力しており、また、電子メール

による会議開催通知している。このため、会議参加対象者の出席率を高める効果が大きい。この結果、会議開催者の会議調整の負担削減がはかられている。そして、会議参加対象者への通知も、会議室予約することにより連続操作で行え、単独スケジュール機能や電子メール機能を新たに呼び出すこと無く実行できるので、確実に会議開催通知が可能である。そのため、操作の効率化が期待できる。

【0027】さらに、多重登録が可能なため、優先度の高い会議等を選択できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例のシステム構成を示すブロック図である。

【図2】本発明の実施例における処理を示すフローチャートである。

【図3】本発明の電子メールやスケジュールを説明する図である。

【図4】本発明のスケジュール登録を示すフローチャートである。

【符号の説明】

12 ネットワーク

13 ホストコンピュータ

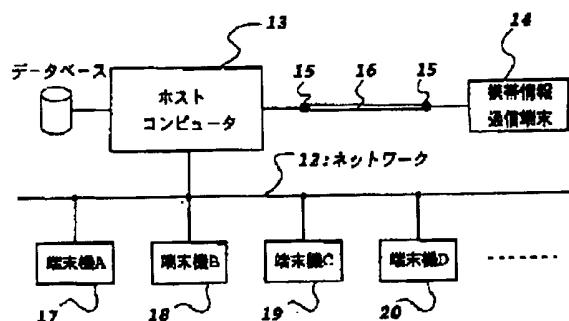
14 携帯情報通信端末

15 モデム

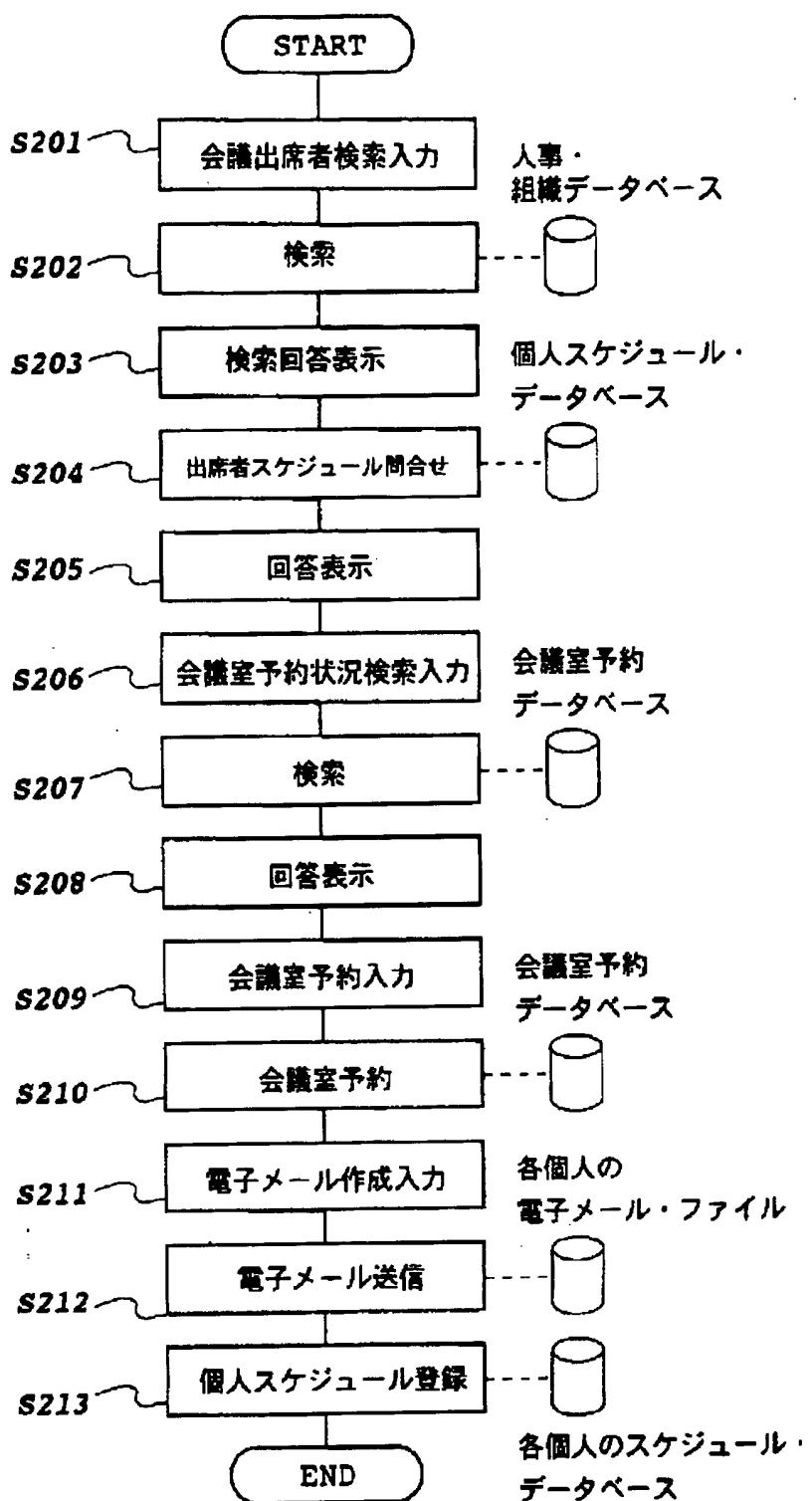
16 電話回線および無線電話回線

17～18 端末機

【図1】



[図2]



【図3】

(a)

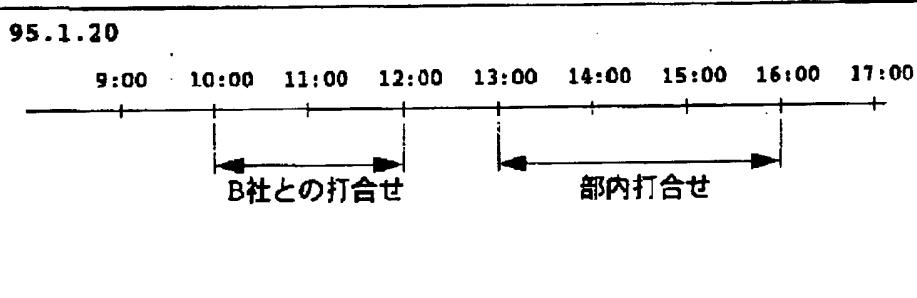
[電子メール作成画面]

会議名：B社との打合せ
場所：第1会議室
日時：1月20日10時～12時
出席者：
佐藤（営業第1課）
鈴木（技術第2課）
田中（生産第3課）
問合せ先：佐藤（営業第1課）内3201
備考：B社出席者 田中様（営業第1課）

(b)

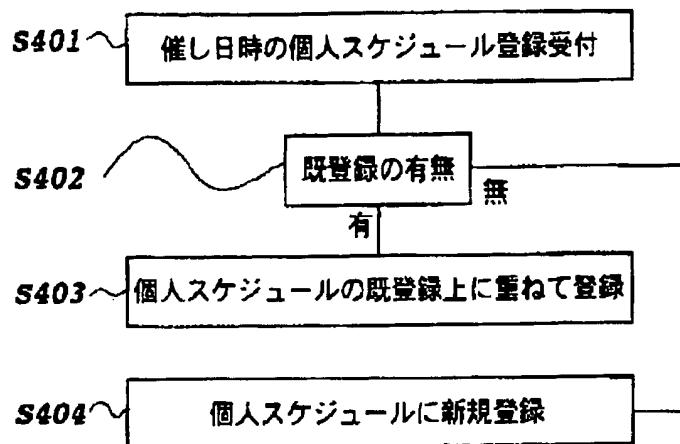
[スケジュール画面]

Aさんの1日の予定



【図4】

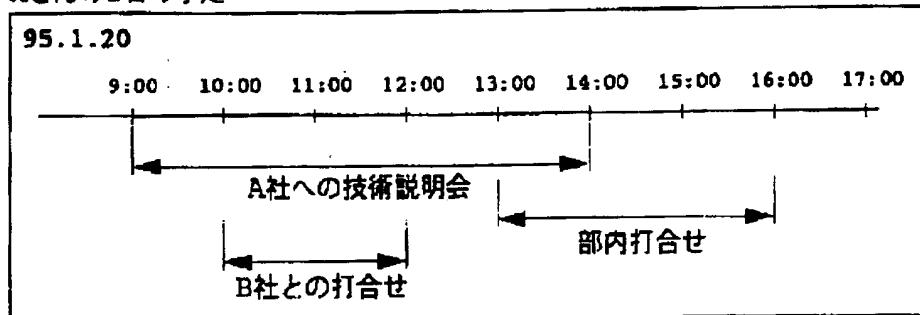
(a)



(b)

[スケジュール画面]

Aさんの1日の予定



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

H 04 L 12/28

識別記号 庁内整理番号

F I

技術表示箇所

H 04 L 11/00

3 1 0 D